

令和6年度 会務・事業報告

【会務の総括】

令和6年度は、猪飼会長の二期目の最終年度であり、まさに総括の年となりました。

総務部では、現在の会務運営に適した会則等の見直しを行い、問題点の精査・洗い出しを実施しました。また、Ⅷ系防災会議をはじめとする他会との情報交流も活発に行われました。

業務研修部では、実務に直結する研修、新制度に関する研修、最新技術を活用した測量研修、健全な事務所運営に関する研修など、バランスの取れた研修会を開催しました。これにより、依頼人のニーズに合致した適切な業務の提供や、業務報酬の適正化について各会員が継続的に考える機会を得ました。また、隔年で開催される新入会員研修も実施され、次世代を担う会員との交流が深まりました。

広報部・社会事業部を中心に、土地家屋調査士のパンフレットや冊子の配布、相談会・イベント・出前事業への参加など、積極的な広報活動を展開しました。その結果、土地家屋調査士の知名度向上に寄与しました。また、今年度は新入会員数が退会会員数を上回り、長年の取り組みの成果を実感できる年となりました。

以上のように全体として、コロナ禍の影響を受けた事業も概ね通常の形態で遂行でき、成果を上げることができました。

一方で、今後は会員数の減少による会費収入の減少が懸念されます。これまで通りの会務運営が難しくなると予想されるなか、役員数の削減やオンライン会議の活用による経費削減を進めていますが、日調連および関東ブロック協議会の会費値上げが検討されており、現行の会費での運営が困難になる見通しです。

今後1年を通じ、適切な会費設定について検討を続けますので、会員の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

各事業部の詳細な報告は後述するとし、本年度の会務および事業の実施状況について、以下のとおり概略を報告する。

1. 正副会長（部長）会議

執行部役員間で各部の活動状況、理事会・支部長会への対応、進捗状況、課題などの情報共有を図るとともに、緊急の課題や会務方針について協議する場として、計8回開催した。

2. 理事会

理事会を計5回開催し、理事全員が本会の活動を理解するとともに、地元支部との連携強化に取り組んだ。

3. 支部長会議

支部長と本会執行部との意見交換を目的に、正副会長・部長との合同会議と併せて開催した。この場において、本会事業に関する理解促進を図るとともに、支部からの意見・要望を聴取した。また、役員改選に伴い、各支部からの役員選出について協力を依頼した。

4. 関東ブロック協議会担当者会同への参加

10月に東京調査士会館にて開催された協議会に参加し、業務、研修、ADRを担当する各会代表と、単位会が抱える課題について意見交換及び、民間等電子基準点の役員研修を行った。他会の取り組みを参考にしながら、本会の業務改善につなげることを目的とした。